

キヤノンマーケティングジャパングループ

CSR 報告書 2018

ダイジェスト版

お客さまとともに

50th

Anniversary



Canon

キャノンマーケティングジャパングループ CSR 活動方針

キャノンマーケティングジャパングループは、持続可能な発展に向け、企業としての使命を果たしていくために、以下の方針に基づいた活動を行います。

方針

安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。

事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。

よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。

ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。

健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。

環境や生物多様性の保全に貢献します。

人権を尊重します。

キャノンマーケティングジャパン株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 坂田 正弘

報告方針

キャノンMJグループでは、2007年からCSR報告書(冊子およびPDF)を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より環境に配慮し、冊子(紙媒体)としての発行から、ウェブサイトでの報告に切り替えました。

▶ 報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見やISO26000、日本経団連の企業行動憲章を参考として、ステークホルダーの皆さまとキャノンMJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。

本報告書にはGRIサステナビリティ・レポートング・ガイドラインによる標準開示項目の情報が掲載されています。

対象期間および対象会社

▶ 報告対象期間

2017年1月～12月を基本とし、ウェブサイトではそれ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、一部掲載しています。

▶ 報告サイクル

毎年1回発行(前回の発行は2017年6月)

▶ 報告対象会社

キャノンマーケティングジャパン株式会社および
キャノンマーケティングジャパングループ会社



CONTENTS

トップメッセージ	03	環境経営	17
キヤノンマーケティングジャパングループ 長期経営構想フェーズⅢ	05	情報セキュリティ	19
キヤノンマーケティングジャパングループが考える 「CSR 経営」	06	事業継続	21
50年のトピックスとCSR活動	07	コンプライアンス	23
特集 Business with CSRの展開 ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動～	09	お客さまとの関わり	25
1 ドローンを活用した社会課題解決	11	ビジネスパートナーとの関わり	26
2 標的型攻撃へのセキュリティ対策	13	従業員との関わり	27
3 ネットワークカメラを活用した社会課題解決	15	社会貢献活動	29
		東日本大震災復興に向けた取り組み	30

▶ ウェブサイト・PDF (ダイジェスト版) における報告範囲

ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーの皆さまからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF (ダイジェスト版) では当社グループのCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特徴的な取り組みを中心に編集しています。

なお、本報告書にはCSR活動における環境面・社会面の情報を中心に掲載しています。経済面の情報につきましては、ウェブサイトの「会社情報」および「投資家向け情報」にて詳しく開示していますので、そちらをご参照ください。

会社情報

 <http://cweb.canon.jp/corporate/index.html>

CSR活動

 <http://cweb.canon.jp/csr/index.html>

投資家向け情報

 <http://cweb.canon.jp/ir/index.html>

【会社名の表記について】

本報告書中、会社名を下記の略称で表記する場合があります。

キヤノンマーケティングジャパングループ

➡ キヤノンMJグループ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

➡ キヤノンMJ

キヤノンシステムアンドサポート株式会社

➡ キヤノンS&S

キヤノンITソリューションズ株式会社

➡ キヤノンITS

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社

➡ キヤノンPPS

キヤノンビズアテンダ株式会社

➡ キヤノンBA

キヤノンカスタマーサポート株式会社

➡ キヤノンCS

キヤノン株式会社

➡ キヤノン

トップメッセージ

社会や時代の変化を敏感にとらえ、 「お客さまの真のパートナー」であり続けることが、 私たちの活動の原点です

事業を通じた CSR 活動を加速し、 持続可能な社会の実現を目指す

私たちキャノンマーケティングジャパンは50年前、「よりお客さまに近づく」という基本理念のもと、キャノンの国内販売部門から分離独立し、市場に密着したマーケティング会社として歩んでまいりました。キャノン製品の販売だけにとどまることなく、ITソリューションなど新たな事業領域に進出するとともに、行動指針である「顧客主語」を徹底し、お客さまのニーズにきめ細かくお応えするべく事業を展開してまいりました。

50年前を振り返ると、日本では急速な経済成長を背景とした公害問題が大きくクローズアップされ、勤務制度では週休2日制を導入している企業はまだ珍しい時代でした。それが近年では、環境対策は地球規模の課題に、そして労働人口の減少などを背景に「働き方改革」が叫ばれるようになり、さらには情報技術の進歩に伴ってサイバー攻撃などの新たな課題も発生するなど、社会は時代とともに変化をみせています。

このような社会や市場の変化に伴い、私たちの企業形態、ご提供する商品・サービスもさまざまな変遷をたどってまいりましたが、一貫して変わらないのは、事業を通じてお客さまの期待に応え、社会の発展に寄与していくという志であり、それが私たちのCSR活動の原点です。

こうして取り組んできた私たちのCSR活動は、昨今、社会課題や環境対策における世界の共通言語になりつつある「持続可能な開発目標 (SDGs)」や「パリ協定」が目指す社会の実現にも深く結びつくものです。今後も社会の一員としての認識を深め、その要請や期待に真摯に応えていく必要性を感じています。



「マーケティング企業」の特色を活かした 環境活動を展開

さまざまな社会課題の中でも、環境対策は、企業経営の上でも非常に重要な位置にあります。私たちは、温室効果ガス削減や省エネルギー、適切な廃棄物・化学物質管理など、環境負荷低減の取り組みによって社会への責任を果たすことはもちろん、「マーケティング企業」の特色を活かした、次の3つの環境活動に注力していきたいと考えています。

1つ目は、温室効果ガス削減を実現する当社製品やITソリューションをお客さまに知っていただき、それらを広く浸透させることで、社会全体のCO₂削減に貢献すること。この中には、国の制度と連動したカーボン・オフセット^{※1}製品の企画・販売も含まれ、法律や条例に対応するとともに、環境対策に取り組んでいるお客さまに新たな価値を提供しています。2つ目は、お客さまがお使いになった使用済み製品・消耗品をできるだけお客さまにご負担をかけずに回収し、価値ある資源として当社グループ内でリサイクルすることで、循環型社会の形成に貢献すること。そして3つ目は、回収・リサイクルと連動した社会貢献活動を全国各地で実施し、広く一般の方にもご参加いただくことで、環境・生物多様性の保全に貢献することです。

今後も、マーケティング企業の特色を活かし、お客さまと直接の接点を持つ私たちだからこそできる活動を展開してまいります。

※1 カーボン・オフセット…自らが削減できないCO₂排出量を他者が創出した排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）することで、社会全体のCO₂排出削減を促進する取り組み。

社員が生き活きと輝く 企業グループへ

社会課題解決に向けた取り組みも、事業の成長も、その担い手である従業員なくしてはなしえません。

2016年より進めている長期経営構想フェーズIIIでは、「先進的な「イメージング&IT」ソリューションにより社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、また「社員が生き活きと輝く企業グループへ」を基本方針のひとつに掲げました。これらの実現に向け私たちは、サテライトオフィスや在宅勤務の活用、育児や介護との両立を可能とする労働環境の整備、業務やプロセスの見直しなどを実施しています。

また、「健康第一主義」のもと、従業員の健康管理には特に注力しており、従業員一人ひとりが健康で安全に働ける職場環境を目

指し、従業員の健康管理を経営的な視点で考えて健康経営^{※2}に取り組んでいます。その取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄^{※3}」に当社が選定されたほか、経済産業省の「健康経営優良法人（ホワイト500）^{※4}」にも当社とキヤノンITソリューションズが認定されました。

従業員の健康管理は経営の普遍的な責務です。今後も引き続き、従業員の健康管理に取り組んでまいります。

※2 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

※3 健康経営銘柄…東京証券取引所の上場企業の中から、従業員の健康管理を経営的な視点から考え戦略的に取り組んでいる企業を評価し、1業種につき1社を選定するもの。

※4 健康経営優良法人（ホワイト500）…経済産業省が健康経営に戦略的に取り組む優良法人を認定する制度。「ホワイト500」は、この制度のうち大規模法人を対象としたもの。

次の50年に向けた 第一歩を踏み出して

私たちは本年、従来の商品・チャンネルに基づいた組織体制から、お客さま起点の組織体制へと転換し、未来に向けて新たな一歩を踏み出しました。私たちの持つイメージングの製品力とITの技術力を活かし、お客さまが課題に直面したとき、真っ先に相談していただける「真のパートナー」であり続けたいと考えています。

幅広い事業領域を持つ私たちは、さまざまな解決方法の提示が可能であり、これは当社グループの最大の強みです。例えば、SDGsの目標とも合致する安心・安全な社会の構築に向けて、ネットワークカメラの映像から危険を予測し対策につなげるソリューションのほか、インターネットを利用する上での脅威に対し、多様なセキュリティサービスを活用した解決方法も提示できます。このような多面的なアプローチを可能とする私たちの強みを最大限に発揮しながら、これからもさまざまな社会課題解決に取り組んでいく所存です。

社会は時代とともに変化します。当社グループ一丸となってこの変化を敏感に察知する能力を磨き上げ、CSRの原点に立ち返りながら、守るべきものは守り、変えるべきものは迅速に変えていきます。そして、50年後も社会に支持される企業グループになるために、マーケティング会社としての信念を持って、豊かで活力ある社会の実現に貢献してまいります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

坂田 正弘

キャノンマーケティングジャパングループ長期経営構想フェーズ III

2020年のグループミッション・ビジョン

キャノンマーケティングジャパングループは、2020年に向けた5か年計画「長期経営構想フェーズIII」に基づいたグループミッション・ビジョンを掲げています。

これは、キャノンが強みを持つイメージング技術とキャノンマーケティングジャパングループが長年培ってきたIT技術を融合させることで、事業領域を拡大させながら、お客さまとともに社会課題の解決に貢献していくという考えです。

グループミッション

先進的な“イメージング&IT”
ソリューションにより
社会課題の解決に貢献する

グループビジョン

お客さまを深く理解し、
お客さまとともに発展する
キャノンマーケティングジャパングループ

6つの基本方針

1. お客さまの「真のパートナー」へ
2. キャノン収益向上領域の高収益基盤の維持
3. キャノン成長領域のコア事業化
4. グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
5. 事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
6. 社員が活き活きと輝く企業グループへ

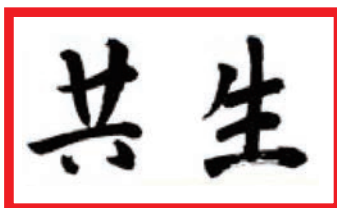
■ ミッション・ビジョン実現のイメージ



キヤノンマーケティングジャパングループが考える「CSR 経営」

キヤノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的な CSR を徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。

それによって、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として、企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。



キヤノングループ企業理念：「共生」

キヤノングループは、創立 51 年目にあたる 1988 年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

ミッション・ビジョン

キヤノン MJ グループは、2016 年 1 月に「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートし、ミッションとビジョンを掲げています。

CSR 活動は、マーケティングそのもの

本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得すること。

Business with CSR

現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供。

基本的な CSR

ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠な CSR 活動。

ガバナンス・コンプライアンス

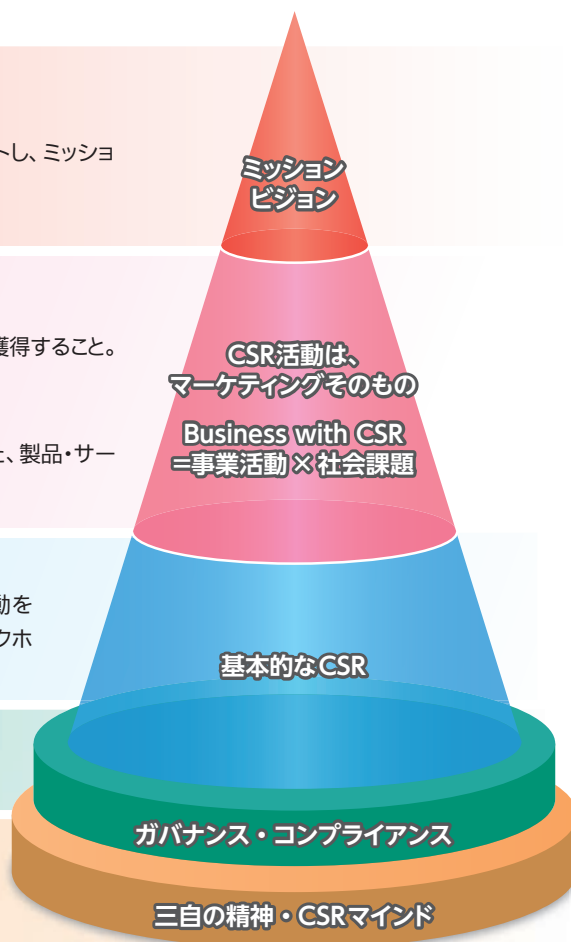
事業活動の土台。CSR 活動を支える体制や基盤。

三自の精神「自発・自治・自覚」 キヤノングループ行動指針の原点

自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

CSR マインド

従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSR を本質的・体系的に理解し、誇りと自覚を持って、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。



50年のトピックスとCSR活動

グローバル企業として世界で幅広い事業を展開しているキヤノングループ。その一員として、日本国内を中心にマーケティング活動やソリューション提案を担ってきたキヤノンマーケティングジャパングループが、創立 50 周年を迎えました。マーケティングの進化と CSR 活動の足跡をご紹介します。

	1968	1980	1990
主な組織の変移とCSR活動	<p>お客さまに近づくために、製販を分離し、メーカー販社体制を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1968年 キヤノン事務機販売(株)、キヤノン事務機サービス(株)設立 ●1969年 キヤノンカメラ販売(株)設立 ●1971年 キヤノン事務機販売、キヤノン事務機サービス、キヤノンカメラ販売を一本化しキヤノン販売(株)設立  <p>キヤノン販売発足記念祝賀式</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1972年 当時の販売会社としては画期的な「完全週休2日制」を採用 	<p>販売チャンネルの強化と先進の商品で、OAのパーソナル化、カラー化をリード</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1981年 東証二部に上場 ●1983年 東証一部に上場 ●1988年 ・従業員の大型休暇制度を導入 ・キヤノングループ企業理念「共生」の制定 ●1980年代の後半 サービス精神を高める「まごころ QR サービス」の推進  <p>「まごころ QR サービス」のバッジ</p>	<p>デジタル化、ネットワーク化の進化に対応し、システムインテグレーション事業を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1990年 「トナーカートリッジ回収リサイクルシステム」運用開始  <p>キヤノン大連の再生カートリッジ検査風景</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1996年 「インクカートリッジ回収リサイクルシステム」運用開始
	CSRに関連する社会の出来事	<ul style="list-style-type: none"> ●1973年 日本経団連の総会決議で企業の社会的責任について初提言 ●1979年 「省エネルギー法」施行 ●1985年 「オゾン層の保護のためのウィーン条約」採択 ●1992年 リオデジャネイロ「地球サミット」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●1993年 ・国連「生物多様性条約」発効 ・「環境基本法」施行 ●1994年 「気候変動枠組条約」発効 ●1996年 環境マネジメントシステム「ISO14001」制定 ●1997年 ・環境省「環境報告書作成ガイドライン」策定 ・気候変動枠組条約第3回締約国会議にて「京都議定書」採択

2000

連結経営の確立とソリューション
プロデューサーへの変革

- 2000年
キャノン販売が環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得
- 2001年
・新人事制度「役割給制度」を導入
・「キャノングループ行動規範」を制定
・情報セキュリティ委員会を設置
- 2003年
・キャノン販売が個人情報の取扱いに関する
認証「プライバシーマーク」を取得
・環境推進委員会を設置
- 2004年
・「FTSE4Good Index」に採用
・企業倫理・コンプライアンス委員会を設置
- 2005年
・「カートリッジ回収リサイクルシステム」によるベルマーク運動参加
・「コンプライアンス・カード」を国内外のキャノングループ
従業員 11 万人に配布
- 2006年
・キャノンマーケティングジャパン(株)に社名変更
- 2007年
・CSR 委員会を設置（企業倫理・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ
委員会、環境推進委員会を統合）
・CSR 報告書の発行を開始
・ISMS 適合性評価制度の認証取得を展開
- 2008年
・「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」に参画
・情報セキュリティ報告書の発行を開始
- 2009年
キャノンMJグループ CSR 活動方針を策定



CSR 報告書 2007年版

2010

イメージング&ITの技術を生かし、
成長領域の事業を拡大

- 2010年
「未来につなぐふるさとプロジェクト」始動
- 2011年
執行役員制度を導入
- 2012年
「みんなの笑顔プロジェクト」始動
- 2014年
「校舎の思い出プロジェクト」始動
- 2017年
「FTSE Blossom Japan Index」に採用
- 2018年
・「健康経営銘柄 2018」に選定
・商品・チャネルに
基づいた組織体制から、
市場・顧客に基づく組織体制へと
フレームワークを変更



「未来につなぐ
ふるさとプロジェクト」
ロゴマーク



「健康経営銘柄 2018」
ロゴマーク

- 2000年
「GRI ガイドライン第1版」発行
- 2001年
「グリーン購入法」施行
- 2005年
・「次世代育成支援対策推進法」施行
・「クールビズ」開始
・「個人情報保護法」施行
- 2006年
国連「責任投資原則 (PRI)」制定
- 2010年
・社会的責任の国際ガイドライン
「ISO26000」発行
・「愛知目標」設定
- 2011年
・「東日本大震災」発生
・国連「ビジネスと人権の指導原則」発表
- 2015年
・「コーポレートガバナンス・コード」発行
・国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択
・「パリ協定」採択
・年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が
国連責任投資原則 (PRI) へ署名
- 2016年
・日本政府内に「持続可能な開発目標
(SDGs) 推進本部」設置
・「女性活躍推進法」施行
- 2017年
・「働き方改革実行計画」発表
・持続可能な調達の国際ガイドライン
「ISO20400」発行

Business with CSRの展開

～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動～



※ 写真：明治大学



「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、現代社会における要請や期待といえる、「サステナビリティ要素」を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、一過性や断続的ではない、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。キヤノンMJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。

キヤノンMJグループは、国連で採択された国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、事業活動を通じて取り組んでいきます。



SDGs (Sustainable Development Goals) とは？

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において150を超える加盟国の全会一致で採択された国際目標です。2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、平和的社会など、持続可能な開発のための目標の達成を目指します。

Business with CSR = 事業活動 × 社会課題

サステナビリティ要素を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

SDGsに関連する事例紹介



製品の提供による
環境負荷の低減



低炭素社会を目指す国際的な合意のもと、国をあげた施策が進められる中で、キヤノンMJグループはカーボン・オフセット制度を活用した製品を通じて、社会全体のCO2排出量の削減に取り組んでいます。



セキュリティの課題解決による
安心・安全な社会への貢献



情報通信技術の発展が社会に大きな恩恵をもたらす一方で、サイバー攻撃などの情報セキュリティ上のリスクが拡大し、企業はそれらへの対策が急務となっています。



ドローンを活用した社会課題解決

近年、急速に性能が進化している産業用ドローン。危険が伴う場所や通常のカメラではとらえられない場所の点検・調査など、安心・安全な社会の構築に向けた活用が期待されています。

安心・安全の向上や業務効率化などを実現

ドローンを活用した業務用途として、近づくことが困難だったり、対象が広範囲にわたるなど、人が直接確認しづらい発電・治水用ダムや工業用プラント、橋梁、防波堤・防潮堤など大規模施設の点検・監視活動が挙げられます。また、地震、火山の噴火といった自然災害発生時や山岳遭難など、危険が伴う場面での災害救助活動・支援活動のほか、原子力発電所の周辺施設の確認、緊急時の地域住民の避難誘導などへの利用も想定されています。

さらに少子高齢化の進行に伴う労働人口の減少に対処するため、多様な産業分野における生産性向上や省力化のシステムづくりへの

応用も考えられています。

こうしたドローンを使った取り組みにより、安心して暮らせる社会の実現、緊急時の人々の安全確保、業務効率化による労働コスト削減などに貢献しています。



ドローンを活用した農業の課題解決

就業人口の減少と高齢化の進行により、日本の農業労働力の低下が懸念されています。

キャノン MJ ではこうした農業の課題解決のひとつとして、ドローンとキャノンの映像機器・ITによる解析技術を活用した「葉色解析」サービスを提供しています。

農作物の生育状況の把握は、作物を栽培している圃場全体を一日に何度も見回す必要があり、高齢化が進む農家には負担でした。また、観察結果の判断は勘と経験に頼る部分が多く、科学的分析による生産性向上も課題となっていました。葉色解析サービス「いろは」では、設定した経路をGPS内蔵ドローンが自律飛行し、高画質カメラで撮影を行います。その画像はクラウド経由でタブレットに送られ、いつでもどこからでも葉の状態を把握でき、専用アプリケーションによる的確な生育状況の分析が可能になりました。



圃場の作物を撮影するドローン



葉色解析のアプリケーション画面

ドローンとキャノンの高精細映像技術の連携により課題を解決

キャノンMJグループは、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより社会課題の解決に貢献する」というグループミッションを掲げ、事業領域の拡大を進めています。こうした中、キャノンMJでは「空の産業革命」とも呼ばれる産業用ドローンに注目し、キャノンの強みである高精細映像が撮影可能なカメラを搭載し、長年培ってきた画像解析技術やIT技術を融合することで、新たな価値の創出を進めています。これまで多くの産業分野、防災分野などにおいて、ドローンで得られたデータをもとにAI技術を使った分析サービスを提供するなど、さまざまな実証実験を実施しています。

国内のドローン市場は、これから本格的な普及期を迎えるとみられています。キャノンMJでは、これまでにない新しい映像ソリューション提案の実現に向けて、映像機器やクラウド、センシング技術などと連携したソリューションを提案し、社会課題の解決に貢献することを目指していきます。



産業用ドローン PD8E2000-CJ1



実験事例

AEDを搭載したドローンによる救命率向上を目指す

ドローンは、医療分野における課題解決にも貢献しています。

一般的に心停止状態の患者に対しては、AEDによる電気ショックが1分遅れるごとに救命率が1割下がるとされ、遅くとも5分以内の処置が推奨されています。心臓突然死ゼロを目指している一般財団法人日本AED財団は、ドローンによるAED搬送時間短縮の実証実験を、2018年3月に静岡県小笠山総合運動公園で実施しました。キャノンMJはこの実験に協力し、早期一次救命処置へのドローンの有用性の確認を行いました。

実験ではイベントで人が倒れたという想定で、人が徒歩や園内カートで現場までAEDを運ぶ時間と、小型ドローンを飛ばして到着するまでの時間を比較するなど、ドローンを使って患者の救命率を向上させるための課題の把握と分析を行いました。キャノンMJでは今後も医療の発展のため、ドローンを活用したさまざまなソリューションを提供していきます。

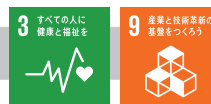
実証実験 主催者の声

ドローンのスピードを生かすシステムづくりが課題

今回の実験によって、ドローンでAEDを運ぶことで、これまで時間的な問題で助からなかった人の命を救える可能性が出てきたことは、非常に意義深いことでした。ただし、AEDが起動するまでの時間短縮や、ルート設定の簡易化などの技術的課題に加え、AED運搬にドローンを運用する上での規制緩和を関係省庁に働きかけるなど、解決すべきことはまだまだ残っています。

これからはより一層高齢化が進み、AEDを必要とする場面も増えていくでしょう。今後はドローンの飛行速度だけでなく、こうした全体のスピードを短縮するシステムづくりをさらに推進して、日本の健康・安全を守っていきたいと考えていますので、引き続きキャノンMJの積極的なご支援に期待しています。

関連するSDGs



AEDを運搬するドローン



東京慈恵会医科大学
救急医学講座 講師 太田 修司様



標的型攻撃へのセキュリティ対策

多様化するサイバー攻撃が続く昨今、企業においてもその対策が喫緊の課題となっています。今、私たちがサイバー攻撃に立ち向かうためには、どのような手段があるのでしょうか。

「5つの備え」でセキュリティリスクを撃退

キャノン MJ では、NIST(米国国立標準技術研究所)が定義する「サイバーセキュリティフレームワーク」を参考に、これまでの防御だけでなく、インシデント発生を前提にした、5つの備え(「特定」「防御」「検知」「対応」「復旧」)を提案しています。

これは、セキュリティツールの導入だけではなく事前と事後の対策により、サイバー被害の拡大を未然に抑える、という考え方を

もとにしています。サイバー攻撃手法に対する最新のセキュリティ対策に基づき、「情報セキュリティ10大脅威 2018」の組織におけるセキュリティリスク1位である「標的型攻撃」への対策のほか、マルウェア対策、情報漏えい対策など、あらゆるセキュリティリスクをトータルで解決します。

「標的型攻撃」に対する5つの備え

- ① リスクを特定する**

情報資産への脅威を洗い出し、対策すべきリスクを特定する
- ② 標的型攻撃を防ぐ**

マルウェア対策およびメールセキュリティツールを導入する
- ③ 標的型攻撃を検知する**

マルウェア対策および外部サーバーとの不正な通信を検知する
- ④ 標的型攻撃に対処する**

マルウェア対策および情報漏えいの状況を把握する
- ⑤ 標的型攻撃から復旧する**

マルウェア感染前の状態に戻す

マルウェア感染対策を全方面からサポートする製品・サービス

標的型攻撃メールによるマルウェア感染対策の製品として「ESET Endpoint Protection」シリーズは、マルウェアの検出・駆除のほか、それらが仕込まれた悪意のあるウェブサイトへのアクセスを遮断します。また、各種マルウェアの検出状況や感染状況を把握し、メールで管理者へ通知することで、インシデントを早期に検知することができます。

さらには、マルウェア感染時の対応として、キャノン MJ グループは迅速かつ適切な対処に役立つレポートを作成する「マルウェア解析サービス」を提供しています。これは、企業内で発見したマルウェア感染の有無を確認する方法や被害状況の調査方法、感染時の復旧方法などの情報を速やかに、かつ一括で

取得することができるサービスです。レポートにはインシデント対応や社内報告のために必要な情報も記載されているためセキュリティ面の充実だけではなく、システム管理者の業務効率向上にも貢献しています。

こうした取り組みが評価され、キャノン MJ グループのキャノン ITS は日経コンピュータが企画・実施する「顧客満足度調査 2017-2018」のセキュリティ対策製品部門において、5年連続の1位を獲得しています。

セキュリティ対策製品の満足度調査

キャノン ITS はセキュリティ対策製品において、「日経コンピュータ顧客満足度調査 2017-2018」「日経 BP ガバメントテクノロジー自治体 IT システム満足度調査 2017-2018」「日経コンピュータパートナー満足度調査 2018」で首位に輝き、三冠を達成しました。



サイバー攻撃に挑むセキュリティソリューション

サイバー犯罪の進化はとどまるところを知らず、サイバー攻撃は近年、ますます巧妙化・凶悪化しています。組織や個人を狙う犯罪者も多く、今後もさらに攻撃が激化していくことも予想されています。

こうした中、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）は2017年に発生した情報セキュリティにおける事案から「情報セキュリティ 10大脅威 2018」を2018年3月に公表しました。組織におけるセキュリティリスクの1位は、特定の組織や個人を狙って行われる「標的型攻撃」による情報流出、2位は、コンピューターウイルス、3位は、ビジネスメール詐欺でした。

キャノン MJグループでは、こうした脅威への対策を行うとともに、システム管理者が運営しやすいセキュリティソフトの提供を展開しています。既存のライセンスを有効活用しながら専門的かつ軽快な動作でのアプローチを可能にし、より広範囲のサイバー攻撃に対応できるよう日々進化を続けています。

キャノン MJグループは、自社開発のセキュリティ製品だけでなく、国内および海外ベンダーのラインアップを取り揃え、長年にわたり蓄積してきた経験とノウハウをベースに、情報漏えいや標的型攻撃など組織内外の脅威に対する包括的なセキュリティソリューションの提供を通じ、皆さまにとって「安心・安全な IT 環境」の構築に貢献します。

「情報セキュリティ 10大脅威 2018」組織におけるリスク

順位	リスク	昨年順位
1位	標的型攻撃による被害	1位
2位	ランサムウェアによる被害	2位
3位	ビジネスメール詐欺による被害	ランク外
4位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	ランク外
5位	脅威に対応するためのセキュリティ人材の不足	ランク外
6位	ウェブサービスからの個人情報の窃盗	3位
7位	IoT 機器の脆弱性の顕在化	8位
8位	内部不正による情報漏えい	5位
9位	サービス妨害攻撃によるサービスの停止	4位
10位	犯罪のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）	9位

出典：独立行政法人
情報処理推進機構「情報セキュリティ 10大脅威 2018」より
<https://www.ipa.go.jp/security/vuln/10threats2018.html>

導入事例

武蔵野大学

セキュリティ向上と管理・運用業務の負担低減を実現

当校の情報システム管理課が頭を抱えていた課題のひとつにセキュリティ管理がありました。

というのも、武蔵野大学では、3つのキャンパス、産後ケアセンター、三鷹サテライトなど複数の拠点でPCが使用されることに加え、従来のセキュリティソフトではスキャンの際のPCへの負荷が高かったため、管理・運用サイドの負担が大きくなっていました。そこで、運用とセキュリティの板挟みの中、セキュリティソフトの乗り換えを検討することになりました。その際、重要視したのは、「管理・運用の手間がかからないこと」「セキュリティの向上」「ウイルス対策ソフトをユーザーにきちんと利用してもらえること」の3点です。そこでさまざまなソフトを吟味した結果2016年8月に導入したのが、キャノン MJグループの「ESET Endpoint Protection Standard（以下、ESET）」および、「ESET クライアント管理 クラウド対応オプション（以下、クラウドオプション）」です。

ESETの動作は軽快で操作性も高いので、ユーザーの日常業務への支障がなくなりスキャンを確実にできるようになったため、セキュリティが格段に向上しました。また、ライセンスキーをユーザーに開示する必要もなく、管理の手間も削減されました。クラウドオプションは、管理コンソールに自動グルーピング機能がありグループに登録済みのPCには自動でライセンスを割り振ることができ、グループ未登録のPCについても管理コンソールが端末のアドレスを拾ってくれるのでライセンス管理が容易になりました。また、ライセンスを利用しなくなった端末を一括して2クリックで無効化できることも、管理・運用の手間の軽減につながっています。

キャノン MJグループには、今後も堅牢なセキュリティ対策に関する専門的な知識のご提供や、最新の情報・製品のご提案を期待しています。



武蔵野大学 総務部
情報システム管理課 課長 金山はつみ様

関連するSDGs



※ 記事内容および所属は取材当時(2017年6月)のものです。



ネットワークカメラを活用した社会課題解決

自然災害や少子高齢化、働き方改革などが大きな問題となりつつある昨今、解決すべき課題も多様化・複雑化しています。その一助になることを目指して、キヤノン MJグループはネットワークカメラを起点とした映像ソリューションを展開していきます。

「監視」の用途を超え、課題を解決するためのソリューションへ

近年、街頭や駅、店舗などにおいて、監視・記録を目的としたネットワークカメラの普及が急速に進んでいます。それと同時に、ネットワークカメラで記録した映像の活用用途も大きく広がり始めています。ネットワークカメラは、単なる安心・安全を見守るための機器からマーケティングへの応用や生産性向上など、課題解決のためのシステムへと進化しています。キヤノン MJ は、「ネットワークカメラを活用した社会課題の解決」を目指し、新しい映像ソリューションの提供を進めています。カメラや IoT デバイスの情報を一元的に管理する「映像管理基盤」を提供することに加えて、最先端の映像解析技術を用いることで、映像情報を活用

した人数カウント、年齢や性別の推定など、マーケティングに必要な情報の可視化も実現しました。



ネットワークカメラ VB-M44



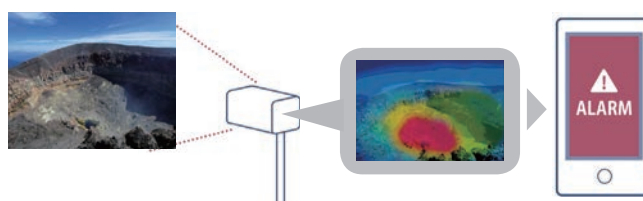
多人数カウント技術

ネットワークカメラの活用で自然災害の被害を未然防止

地震や洪水、台風、津波など、突発的な自然災害は予測することが困難で、近年、その脅威はさらに増しています。キヤノン MJ は、深刻な被害への対応策として、自然災害による被害の未然防止に貢献するべく、映像ソリューションを提案しています。「何がいったのか」を記録するだけでなく、「なぜそれが起こったのか」「起こる前に予防する」ことにより、皆さまの安全確保をサポートします。

例えば、河川や用水路の氾濫時、水位が危険域に達した際には、携帯電話の通信網を活用し、高解像度カメラと水位センサーとの連携でアラームを監視室に通知します。近年の異常気象により増加する土砂災害に対しては、土砂に水分が入っていく過程で変化する土の性質に着目。水分量センサーと高解像度カメラの連携を通じて危険を「見える化」し、スピーディーな避難

勧告を促します。また、日本において多く存在する活火山に対し、その災害対策として映像と温度に異常があった場合にアラームを発信する温度アラームカメラを提案しています。24 時間温度を感知できることから、常に危険を察知するための手段として期待されています。



サーマルカメラ 温度アラームカメラが異常を検知し、アラームを配信

多様なソリューションを提供する体制

キヤノン MJ は、ネットワークカメラのグローバルリーダーであるアクシスコミュニケーションズ社、ビデオマネジメントシステムベンダー大手のマイルストーンシステムズ社をキヤノングループに迎え入れるとともに、各分野で高い技術や知見を持つアライアンスパートナーとの協業によって、「見守る」ととまらない映像ソリューションによる新たな価値を提供していきます。カメラを中心とした「イメージング技術」と「ネットワーク技術」、そしてそれらを制御する「映像管理技術」の3つに加え、パートナー各社の商材・サービスを最適な組み合わせでインテグレーションすることで、生産性向上やマーケティングへの応用など、さまざまな領域において用途が広がり、社会課題の解決や新たな価値の提供に貢献しています。



活用事例

関連するSDGs



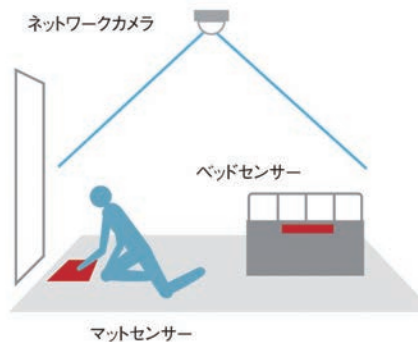
介護職員の負担を軽減し、介護現場のさまざまな課題解決に貢献

超高齢社会の中、要介護者は増加の一途をたどっています。相反して、介護業界は深刻な人手不足に陥っているというのが現状です。限られた従業員で介護施設の入居者に安心な暮らしを提供するためには、入居者に向けられたネットワークカメラを活用した映像ソリューションが有効です。これによって、従業員の負担軽減はもとより、施設運営をめぐるさまざまな問題の解決を実現します。

介護施設入居者の徘徊・行方不明対策としては、顔認証技術により、徘徊を未然に検知して事故や行方不明を回避します。また、不審者の顔を事前に登録しておくことで不審者を検出し、警備員に通知して安全を守ることが可能です。

映像内の動体をシルエット表示する技術（カメラ映像の人物をシルエット表示加工して、プライバシーを保護する技術）を用いて、個人情報を守りながら事故が多く発生しがちな居室や廊下をモニタリングし、転倒事故の起こりやすい箇所を検証・対策して入居者の転倒事故を未然に防ぎます。

居室においては、ベッドセンサー、マットセンサーとネットワークカメラの連携により、離れた場所においても映像で入居者の様子を確認できるため、突発的なアクシデントにも対応可能です。緊急時に限らず、何か異変があった際にはセンサーが作動するため少しい異変も見逃さないことに加え、そうした事例をシステム化し、今後の対策にもつなげています。



センサーが異変を検知したら、すぐに確認・対応可能

環境経営

環境経営の考え方

環境ビジョン「未来の森」2020

キヤノンMJグループは、環境経営に関する中期ビジョンとして環境ビジョン「未来の森」2020を策定しました。

キヤノンMJグループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。



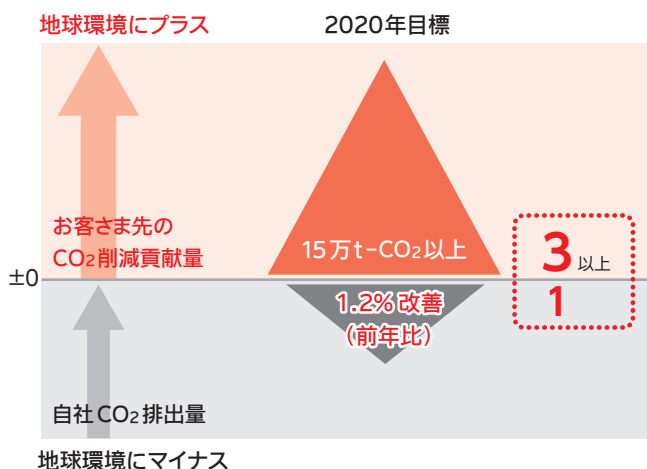
グリーンレシオ (2016年～2020年)

キヤノンMJグループは、中期環境目標として「グリーンレシオ」を設定し、毎年、その進捗を管理しています。

グリーンレシオは、キヤノンMJグループの地球温暖化防止活動を「自社CO₂排出量の改善率」「お客さま先のCO₂削減貢献量」「お客さま先のCO₂削減貢献量の自社CO₂排出量比」の3点で評価しています。

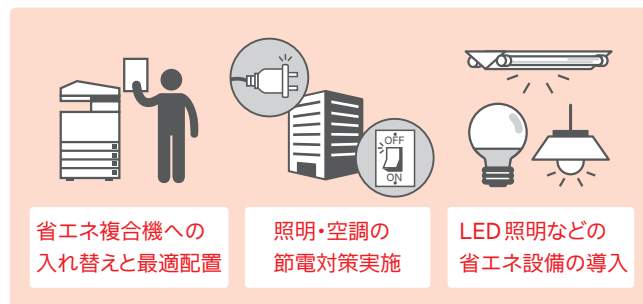
2016年～2020年の目標数値は下記のとおりです。

- 自社CO₂排出量の原単位改善率 1.2% (前年比)
- お客さま先のCO₂削減貢献量 15万t-CO₂以上
- お客さま先のCO₂削減貢献量の自社CO₂排出量比 3倍以上



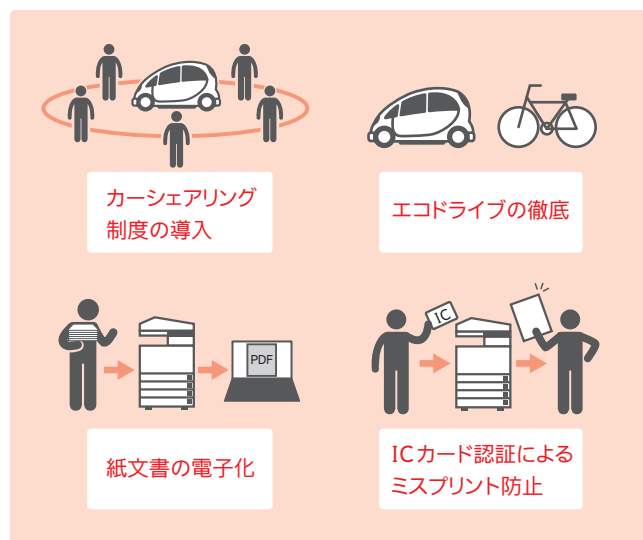
オフィス設備による取り組み

キヤノンMJグループでは、各社で使用する複合機や照明などを省エネタイプに更新することや照明・空調への節電対策を実施することにより、環境負荷低減を実現しています。



働き方の改善による取り組み

キヤノンMJグループでは、営業・サービスで使用する社有車のカーシェアリングや日々作成する紙文書の電子化など、これまでの働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。



環境配慮製品の提供

キヤノングループでは、再生材料の使用、リサイクルしやすい設計、省エネ性能の向上など環境に配慮した製品をお客さまに提供しています。

キヤノンMJグループではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」など省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体のCO₂削減を推進していきます。



オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE C5560」

カーボン・オフセットの取り組み

複合機のライフサイクル全体で排出するCO₂を、他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）し、実質ゼロにする「カーボン・オフセット」の取り組みを、2014年に再生モデルの複合機「Refreshed シリーズ」で導入しました。2016年には、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの全機種と一部のプロダクションプリンターにおいて、キヤノンがオフセットしたCO₂排出量をお客さまが自己排出分の削減量として利用できるしくみを開始しました。



また、使用済みカートリッジ回収リサイクルシステムにおいても「カーボン・オフセット」を導入し、回収輸送およびリサイクル拠点におけるリサイクル工程で発生するCO₂排出量をオフセットしています。
※「カーボン・オフセットの取り組み」は以下のページをご参照ください。
<http://cweb.canon.jp/ecology/carbon-offset/index.html>

主なITソリューションとその環境負荷低減効果

キヤノン MJグループでは、ドキュメントソリューションをはじめさまざまなITソリューションを提供しています。これらITソリューションの活用は業務効率化やコストダウンだけでなく、人やものの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制など環境負荷低減につながることができます。

例えば、データセンターの活用や、紙文書の電子化による保管スペースの削減などにより、お客さま先の使用エネルギーの削減につながります。

使用済みカートリッジ回収と社会貢献との連動

使用済みカートリッジの回収方法ごとにベルマーク点数の発行や「未来につなぐふるさとプロジェクト」への寄付、「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を通じた環境保護活動への寄付など、環境保全や社会貢献に役立てるしくみを構築しています。



環境コミュニケーション

キヤノン MJグループは、さまざまな媒体や機会を活用して多様なステークホルダーへ環境情報を開示することで、双方向のコミュニケーションを行っています。

環境教育プログラム

● 環境出前授業

キヤノン MJでは、小学校に出向き、リサイクルの重要性とリサイクルするための効率的な分別方法を学習する「環境出前授業」を実施しています。

本授業では、キヤノンが実践している、リサイクル工程における資源の分別方法を科学の実験を通じて体験します。



「環境出前授業」の様子

● リサイクル体験&見学プログラム

キヤノン MJのキヤノン S タワーでは、学生向けの環境教育として「リサイクル活動を学ぶ」を実施しています。本教育は、リサイクルの大切さを学んでいただくための簡単なリサイクル実験や、キヤノン製品に触れていただくためのショールーム見学、キャリア教育の一環としてオフィス見学を行います。



「リサイクル活動を学ぶ」の様子

オフィスツアーによる環境活動のご紹介

キヤノン MJでは各拠点でオフィスツアーを実施しています。各拠点で取り組んでいる省エネ・省資源活動の事例を、実際のオフィスフロアを見学していただきながらご紹介いたします。

2017年の各種取り組みの実績

自社CO ₂ 排出量の原単位改善率（前年比）	6.9%
お客さま先のCO ₂ 削減貢献量	123,075t-CO ₂
自社CO ₂ 排出量とお客さま先のCO ₂ 削減貢献量比	1:2.4
カーボン・オフセットによるCO ₂ 削減量	5,704t-CO ₂
環境出前授業 参加人数・参加校	1,360名(23校)
リサイクル体験&見学プログラム 参加人数・参加校	93名(11校)

情報セキュリティ

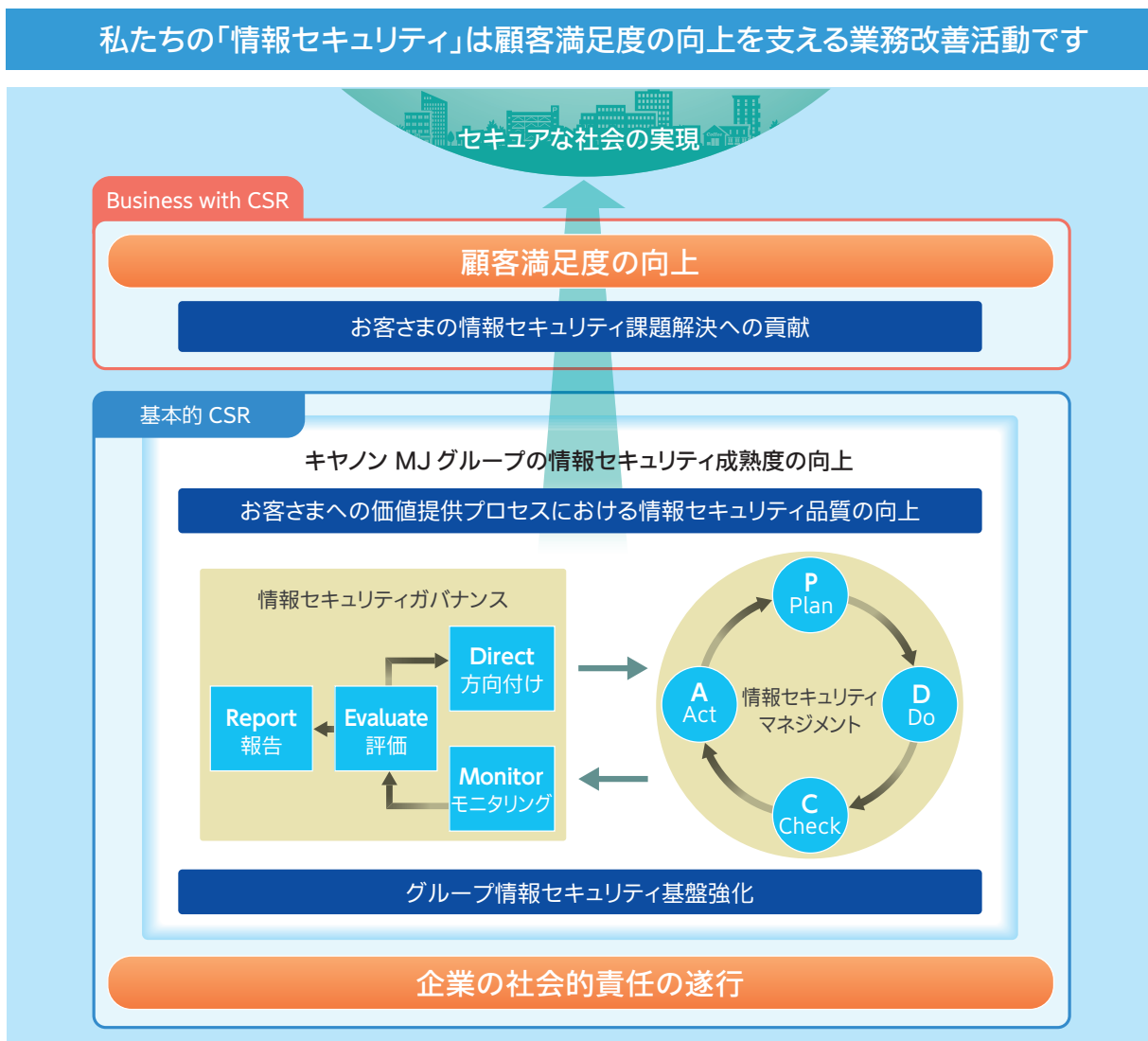
情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

キヤノン MJグループでは、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の2つの目的を掲げて情報セキュリティに取り組んでいます。

「企業の社会的責任の遂行」では、グループインフラなどをより高いセキュリティレベルにするための「グループ情報セキュリティ基盤強化」に取り組んでいます。また、営業や保守サービス・ソフトウェア開発などにおいて「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」を図るべく、業務改善活動と位置付けて取り組んでいます。

これらの活動は、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進して、その有効性を継続的に改善し、情報セキュリティ成熟度の向上を図っています。こうした活動の中で、事業活動を営むための前提となるステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動は「基本的CSR」です。

また、「顧客満足度の向上」では、例えばグループ内のITセキュリティの実装にあたり、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウを蓄積し、それらをお客さまに提供することで「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」につなげています。こうした事業活動を通じた社会課題の解決や社会価値を提供するCSR活動は「Business with CSR」というスローガンのもとに展開しています。



※ 情報セキュリティ活動の詳細は、「情報セキュリティ報告書 2018」をご参照ください。
<http://cweb.canon.jp/csr/security-report/index.html>

「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の具現化に向けた取り組み

キャノンMJグループでは、ベストプラクティスであるJIS規格に基づいたマネジメントシステム（ISMSやPMS）の構築・運用を通じて、グループ共通の目的である「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を具現化しています。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）では、グループ均質化と効率化を図るため、グループの枠組みの中で方針・規程やPDCAサイクルなどの統合化を図る一方、各部門の目標設定にあたっては、「法令・契約の遵守」「基本的な全社の情報セキュリティ関連ルールの遵守徹底」「お客さまに価値を提供するプロセスにおける情報取り扱い品質向上」「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」の4つの目標から部門の成熟度と事業特性に応じた目標を設定しています。

個人情報保護マネジメントシステム（PMS）では、独自に開発した「個人情報データベース管理システム」をグループ各社へ展開し、個人情報の全社台帳管理・取得から廃棄までのライフサイクルに沿ったリスクアセスメント・委託先管理など、個人情報保護法やJIS規格に準拠した個人情報保護のマネジメントを1つのシステム内で完結してグループ均質化と効率化を図っています。

なお、これらのマネジメントシステムについて、事業上の必要性からお客さまに客観的判断基準のご提供が必要な場合は、「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を活用し、各社各部門で取得しています。

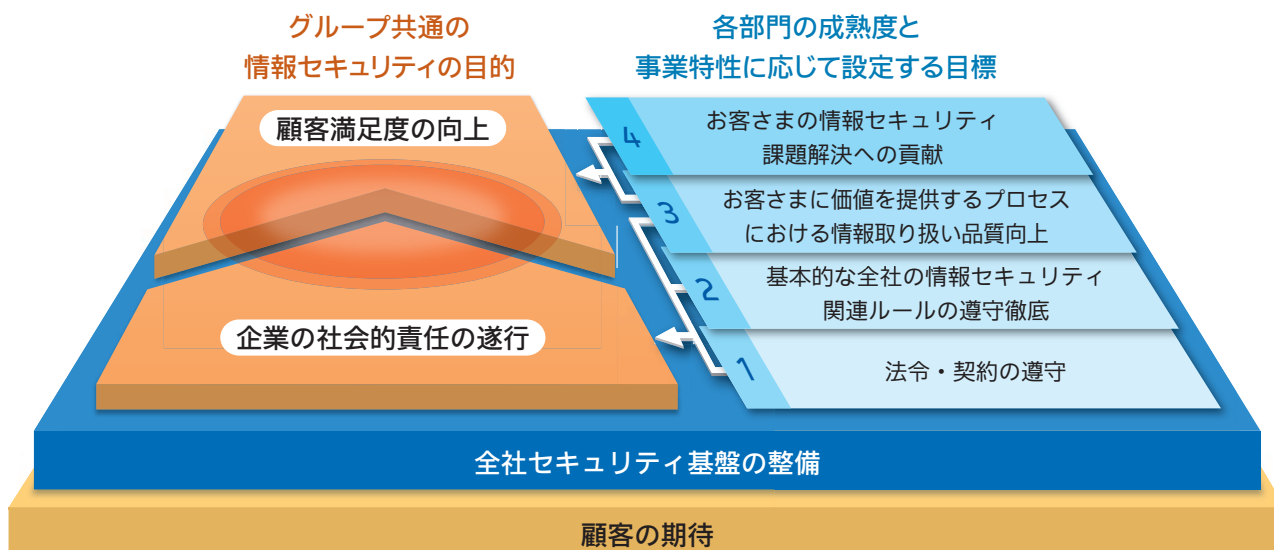
お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

キャノンMJグループは、お客さまへの安心・安全の提供に向けて、情報セキュリティ対策に必要な要件を、「映像監視」「ゲートウェイ」「エンドポイント」「プリンティング」の4つのカテゴリーに分けて体系化し、お客さまの情報セキュリティ強化に必要なソリューションをトータルに提供しています。

主要注力テーマ

1. サイバーセキュリティリスクに対する対策強化
2. グループ情報セキュリティガバナンスの強化
3. グループ情報セキュリティマネジメントの均質化と効率化
4. 情報セキュリティ人材の育成
5. 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
6. お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上
7. お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

グループ共通の活動目的と部門の目標

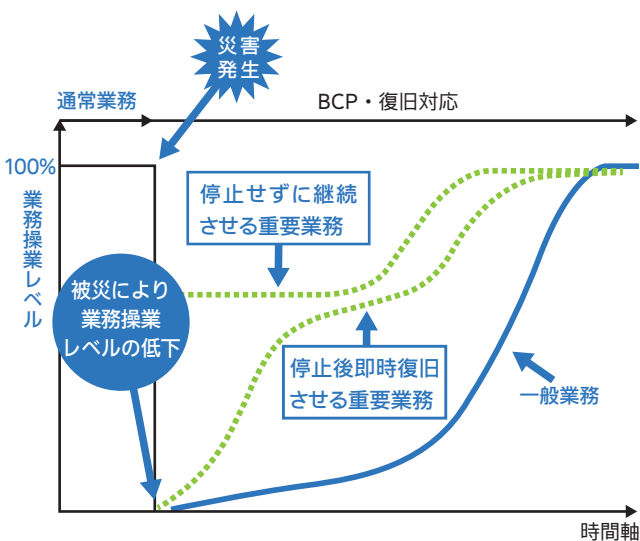


事業継続

事業継続計画 (BCP)

BCPの考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した際、社会的責任の観点から、当社グループの事業として影響が大きく、早急な復旧が求められる業務については、重要業務として、あらかじめ策定された計画に基づいて「停止せずに継続させる」または、「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。



主な取り組み

首都直下地震、強毒性新型インフルエンザをリスク対象としています。それぞれのリスクが顕在化した場合を想定し、あらかじめ継続すべき重要業務を選定し、それぞれの業務においてBCPを策定しています。

● 首都直下地震対応 BCP

主に電気など社会インフラのリソースが途絶することを想定して、本社機能を代替拠点へ移管し復旧対応を行うなど、お客さまへのサービス提供業務をできる限り早期に復旧する計画を策定しています。

● 強毒性新型インフルエンザ対応 BCP

人的リソースが制限されることを想定して、従業員と家族の生命・安全の確保を前提に、社会機能維持に関わるお客さまへのサービス提供業務を継続する計画を策定しています。

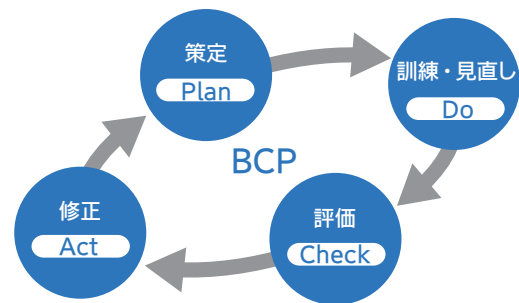
事業継続マネジメント (BCM)

策定したBCPについて、定期的な訓練の実施などBCM活動計画に基づいて運用し、実効性向上に努めています。

BCMの考え方

BCPは、一度、体制の構築や手順を確立すればそれで良いというものではありません。首都直下地震や強毒性新型インフルエンザが発生した際に、実際に機能する実効性を伴うものであることが重要と考えています。そのために、PDCAサイクルを運用して、スパイラルアップに努めています。

PDCAサイクルの運用



BCMの推進体制 (BCM委員会)

2007年7月、BCM体制の構築と維持管理を目的に、経営会議傘下にBCM委員会を設置し、定期的開催しています。この委員会では、キャノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

主な取り組み

● 連絡体制の構築

災害発生時に関係者が連絡を取り合い、適切に災害への対応を進めるために、就業時間外においても利用可能な社内SNSを活用した連絡体制を構築しています。被災状況、業務への被害などの情報を関係者間で効率的に共有することで、意思決定、二次被害防止、事業継続への対応と迅速につながるよう取り組んでいます。

防災活動

事業継続を実現するには、従業員の安全確保が欠かせません。キヤノン MJグループでは、災害発生時に備えた防災活動に日頃から積極的に取り組んでいます。

オフィスの耐震対策

キヤノン MJグループでは、オフィスの耐震対策基準を定め、この基準に基づいて耐震対策を実施し、被害の防止や低減に努めています。

主な耐震対策

1. レイアウトによる対策
オフィス什器などの配置場所、間隔などレイアウトの基準を詳細に設け、移動や転倒による被害を防止。
2. 固定による対策
オフィス什器や複合機などの固定基準を設け、移動や転倒による被害を防止。
3. 5S の徹底による対策
棚、キャビネットなどのオフィス什器の上には物を置かないことを徹底し、飛散や落下による被害を防止。

防災・BCMに関する情報の配信

防災・BCMに関する情報を、適宜配信しています。災害発生時にはどのような行動をとればよいのか、会社はどのような準備をしているのかなどをわかりやすく伝えることにより、従業員の防災・BCMの認識レベルを高めるよう努めています。

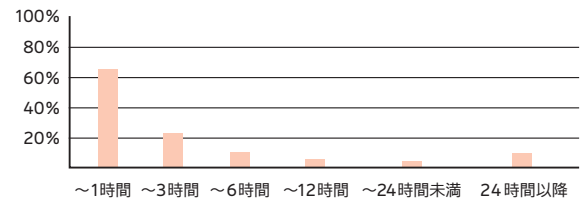
主な配信内容

- 覚えていますか？耐えられますか？明かりの無い生活。
～停電への備え～
- 何かあったら、いったい、どこに逃げればいいのか？
- 明日、大きな災害が来るとしたら、今日、何をしますか？
- 大切な人との絆がきれないように～災害時の連絡方法～
- 災害時のトイレサバイバル
～どんな時でも本能には逆えない～
- 「知らぬが仏」じゃいられない！～ハザードマップ活用術～
- 失われた命を教訓に！
～「それが避難開始を意味するとは知らなかった」～
- 鍵はかけずに置いていけ！
～クルマを運転中に地震が起きたなら～
- 会社から自宅まで歩いて帰れますか？
- 大掃除のついでにチェック！～家庭の防災備蓄品～

安否確認システムの運用

キヤノン MJグループでは大規模地震やその他の災害などが発生した際に、対象地域の従業員に対して安否の確認や緊急連絡を行うことを目的とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に、確実に利用できるように全従業員を対象とした安否確認通報訓練を毎年2回実施しています。

● 2017年実施の全社安否確認通報訓練における回答に要した時間と従業員割合



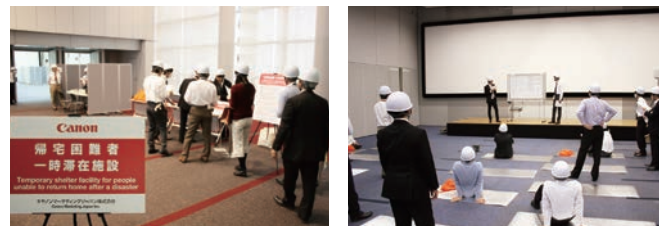
防災活動を通じた社会貢献

キヤノン MJグループでは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくという思いで事業を展開していますが、防災活動を通じて、社会貢献につながるような取り組みを積極的に行っています。

帰宅困難者受け入れ態勢の構築

キヤノン MJは、2012年3月に東京都港区との間で「災害発生時における帰宅困難者の受け入れなどの協力に関する協定」を締結しました。大規模災害発生時には、港区の要請に応じ、品川本社ビルキヤノン S タワーにて帰宅困難者の受け入れを行います。

受け入れに備えて3日分の備蓄品を用意するほか、マニュアルを作成し、実際の対応を想定した実動訓練を毎年実施しています。



帰宅困難者受け入れ訓練の様子

防災備蓄食料・飲料水のフードバンクへの寄贈

キヤノン MJグループでは、日本でフードバンク活動を行っている特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンの活動趣旨に賛同し、災害対策用に備蓄している食料および飲料水を、賞味期限まで一定期間を残した状態で同 NPO 法人へ寄贈する取り組みを行っています。寄贈した食料および飲料水は、国内の社会福祉施設などへ届けられています。

コンプライアンス

コンプライアンス活動の考え方

キヤノン MJグループは、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」「知識」「組織活動」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

キヤノン MJグループのコンプライアンス活動

意識啓発活動

- 経営層からのメッセージ
- 「キヤノングループ行動規範」
- 「コンプライアンス・カード」
- 意識啓発教育

知識教育活動

- メールマガジン「Monthly Compliance News」(月次・臨時配信)
- 「実践！企業倫理読本」
- コンプライアンスウェブ教育(年1回)

組織活動

- 「コンプライアンス・ミーティング」(年2回)
- 「コンプライアンス意識調査」(年1回)
- 「スピーク・アップ制度」
- 人事評価との連動

意識啓発活動

コンプライアンス活動を進める上で最も基本となるものは、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち続けることと考えています。高い意識を持ち続けるために、さまざまな方法で意識啓発を行っています。

「キヤノングループ行動規範」の項目

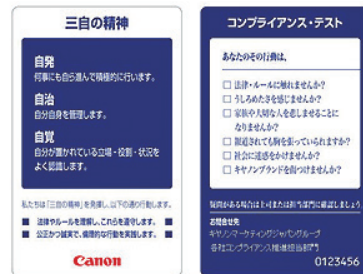
経営姿勢

1. 社会への貢献
優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保護／社会文化貢献／コミュニケーション
2. 公正な事業活動
公正競争の実践／企業倫理の堅持／適切な情報提供

役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実／適法な業務遂行／ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護
3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い／私的利用の禁止／インサイダー取引の禁止／他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避／贈与・接待・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持込禁止

「コンプライアンス・カード」



対面形式によるコンプライアンス意識啓発教育の実施

新入社員や新たに職場のマネジメントを担う新任ライン管理職には、それぞれの立場に応じたコンプライアンス意識をしっかりと持ってもらう必要があります。このため、意識啓発に有効な対面形式での教育を行っています。

コンプライアンス意識啓発教育の内容

新入社員研修 (毎年4月)

内容：キヤノン MJグループにおけるコンプライアンスの意味と活動目的・内容、意識・行動のチェックポイント

新任ライン管理職研修 (毎年1月、7月)

内容：職場におけるコンプライアンス問題の発生要因、職場責任者としてのコンプライアンス活動における立場・役割

知識教育活動

メールマガジンによる情報配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、キヤノン MJグループの全従業員にメールマガジン「Monthly Compliance News」を定期的に配信しています。キヤノン MJグループの事業や業務に関する重要なリスクとその対策を中心に毎月配信するとともに、必要の都度、臨時号として配信しています。

具体的な配信テーマは、談合・カルテルの禁止、不当表示、下請法、情報セキュリティ、知的財産など多岐にわたります。「Monthly Compliance News」は、各部門の朝礼やミーティングなどでも活用され、共有化が図られています。

これまでに配信した内容は、バックナンバーとして法令・ルールのカテゴリー別および行動・業務別にまとめてイントラネット上に公開し、いつでも必要なときに参照できるようにしています。

2017年の主な配信内容

- 競合他社との会合・接触到に注意!
- 景品表示法に基づく初の課徴金納付命令の事例
- 外部仕入れ製品・サービスに適用される法規制を抽出し遵守していますか?
- 6月は「環境月間」です!
～事業に関わる環境法令を再確認しましょう～
- 軍事転用阻止の取り組みをしよう!
- 第三者の知的財産権(著作権、商標権、特許権)を侵害しないようにしましょう!
- 不審メールの受領時にとるべき行動

組織活動

「コンプライアンス意識調査」の実施

コンプライアンス意識レベルを定量的に把握し、そこから発見した課題を認識、改善するために、グループ従業員を対象に「コンプライアンス意識調査」を無記名式で実施しています。

設問は、コンプライアンスに関する「意識」「知識」「行動」の状態、各コンプライアンス施策の有効性などについてです。

調査結果では、大半の設問で肯定回答(「そう思う」+「ややそう思う」)が90%以上を示し、高い水準を維持しています。また、完全肯定回答(「そう思う」)の割合も増加の傾向にあります。

今後も引き続き、コンプライアンス「意識」「知識」「行動」レベルの一層の向上に向けて、取り組みを強化していきます。

内部通報制度の運営

グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正・再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。

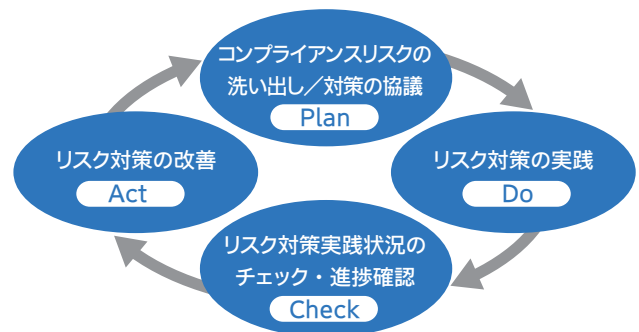
「スピーク・アップ制度」では、通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

通報された案件に対しては、直ちに事実関係などを調査し、対応を行っています。対応状況および結果については、通報者に対して適宜フィードバックするとともに、CSR委員会に報告されます。

職場単位でリスクや対策を議論・共有する 「コンプライアンス・ミーティング」

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的な行動の促進、コミュニケーション強化、および事業・業務上のリスクと予防策の議論・共有・実践を目的として、グループの全従業員を対象にすべての職場(約2,000部門)で、上期(4月～6月)・下期(10月～12月)の年2回、「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。この「コンプライアンス・ミーティング」では、職場のコンプライアンス推進役であるライン管理職の進行で、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、具体的な実施事項を確認します。そして、次回ミーティングでその実施状況をチェックし、改善を図るとともに、新たな課題とその対策を設定しています。

コンプライアンスリスク対策 PDCA サイクル運用



職場のリスクとして取り上げられるテーマは、談合・カルテルの禁止、贈賄の防止、情報漏えい、サイバー攻撃、知的財産、下請法、景品表示法、建設業法、品質管理などさまざまであり、事業活動や業務に即したテーマを各部門において選択し、リスクとその対応策について話し合っています。

ライン管理職からの実施報告書では「自部門に関わるコンプライアンスリスクを取り上げて課全体で話し合うことで、新たな課題の発見やリスク・予防管理の徹底につながっている」「各個人がリスクを再確認し、あらためてコンプライアンスを意識する場となっている」「コンプライアンスは常に意識することが大事であり、定期的に本ミーティングを開催することで、途切れることなく意識を維持できている」などの意見が寄せられています。

「コンプライアンス・ミーティング」をひとつのきっかけとして、各職場で業務上のコンプライアンスリスクとその対応策を共有し、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識を持って業務を遂行しています。「コンプライアンス・ミーティング」の様子

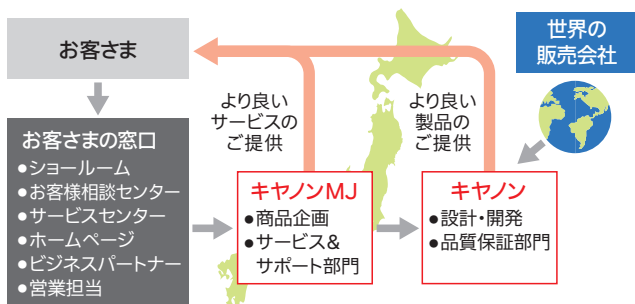


お客さまとの関わり

お客さま満足度向上の活動

お客さまの声を活かすしくみ

お客さまの窓口では、お客さまのご意見・ご要望を収集・分析し、キヤノン MJ の商品企画やサービス・サポート部門へフィードバックを行い、お客さまにご満足していただける商品づくりやサービスの提供に役立っています。



対応品質の向上

● 電話対応コンクールへの参加

お客様相談センターとサービスセンターを中心に2000年より公益財団法人日本電信電話ユーザ協会が主催する「電話対応コンクール」に毎年参加しています。2014年からは4年連続で全国大会において優秀賞を受賞し、2017年は準優勝を獲得しました。

● 従業員のスキルアップ研修

お客さま満足度向上を目指し、対応研修を実施しています。お客様相談センターでの事例などを基に、お客さまの気持ちをくみ取り、寄り添った対応ができるように対応品質の向上に取り組んでいます。

お客さまの声を「聴く」活動

2017年は商品企画部門や技術部門を中心に従業員がお客様相談センターの電話対応の内容を聴き、お客さまの声を共有しました。

今後も、より多くの部門の従業員がお客さまの声を聴き、深く理解することで、商品やサービスへの反映に努めていきます。



「お客さまの声を聴くセミナー」の様子

フォトライフを楽しく豊かに

上達するよろこびを知っていただく写真教室「EOS 学園」

カメラの使い方や撮影のテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くの皆さまに上達するよろこびを知っていただける写真教室「EOS 学園」を運営しています。

教室を常設しているEOS 学園東京校・大阪校・名古屋校では講師の指導を直接受けることができます。またEOS 学園オンラインではいつでもどこでもインターネットを通じて動画で講座を受講していただくことができます。

講師には、各ジャンルに精通した40名を超えるプロ写真家を起用（一部講座を除く）。旅行や子育てなどの大切な思い出を写真で残したいといったカメラ初心者の方から、風景や鉄道写真、航空写真などの撮影を趣味としているベテランの方まで、それぞれに必要なスキルを身につけてもっと写真を楽しみたい方をサポートしています。

今後も「写真を上手に撮りたい、きれいに印刷したい」といったお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。



写真教室「EOS 学園」

写真愛好家の会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」

会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」では、60年以上にわたり写真愛好家の皆さまに写真を学ぶ場、作品を発表する場、仲間と交流する場を提供し、写真の魅力や楽しさを伝えてきました。

そしてより多くの皆さまに豊かなフォトライフを過ごしていただくためにさまざまなサービスをご用意しています。毎月お届けする会報誌「Canon Photo Circle (キヤノンフォトサークル)」もそのひとつです。同誌では、プロ写真家の作品ギャラリーや特集、季節やテーマに沿った写真撮影のコツを学べるページや新製品をはじめとするカメラやレンズの情報を提供しています。

また、会員の皆さまから応募いただいた作品をプロ写真家が審査をする写真コンテストも毎月開催し、会員の皆さまの作品発表の場として、また他の会員の作品を見て学ぶ場としてご利用いただいています。

月刊会報誌「Canon Photo Circle (キヤノンフォトサークル)」



ビジネスパートナーとの関わり

お客さま対応力やスキルの向上

キャノン MJ では、ビジネスパートナーの皆さまを会員とする「ソリューションマスターズコミュニティ (SMC)」で体系的な研修やナレッジ共有の場を提供するなど、営業担当者や営業サポート担当者を主に支援しています。

急速に変化する市場環境の中で、お客さまの抱える課題は複雑化し、「身近な相談相手」としての営業担当者の役割がより一層重要になってきています。お客さまの業務を深く知り、課題を明らかにし、適切な解決策を提示するために、ソリューション営業力を高める研修メニューをご提供しています。2017 年は 106 社 205 名の皆さまに SMC にご参加いただきました。

毎年 11 月には、全国の SMC 会員が一堂に会する「SMC カンファレンス」を開催しています。2017 年は 46 社 117 名にご参加いただき、全国から寄せられた 103 件の事例の中から選りすぐられた 4 件の事例発表と会員同士によるディスカッションを実施し、幅広い情報交換を行いました。

今後もキャノン MJ は、SMC 会員への支援を通じて、お客さまへの価値創出活動を継続していきます。



Solution Masters Community
「ソリューションマスターズ
コミュニティ」のロゴ

顧客対応・テクニカルなスキルを向上

キャノン MJ グループでは、カスタマーエンジニアが日頃のサービス活動で培った技術力を自分自身で確認するとともに、仲間と競い、高め合うことができる研鑽の場として毎年「キャノンスキルコンテスト」を開催しています。2017 年はビジネスパートナーより 1,946 名のカスタマーエンジニアが参加し、全国各地で一次予選と二次予選を開催しました。そして、全国から予選を勝ち抜いた総勢 20 名のファイナリストが、品川本社ホール S において「キャノンスキルコンテスト 2017 決勝戦」に挑みました。

決勝戦では、お客さまの課題解決に向けた提案を行う「ロールプレイング」と、作業の正確性・スピード・故障原因の特定プロセスを評価対象とした「トラブルシューティング」を実施。全員が全力で競い合った結果、今回も新たな「全国 No.1」のカスタマーエンジニアが誕生しました。

キャノン MJ グループはこうした取り組みを通じて、カスタマーエンジニアのさらなる知識の蓄積とスキル向上を支援し、多様化するお客さまのオフィス環境に応じたサービス品質の提供とさらなるお客さま満足度の向上を目指していきます。



ファイナリスト 20 名

調達活動

キャノン MJ グループ「調達基本方針」

キャノン MJ グループは、次のとおり調達業務の基本方針を定め、調達活動を実施しています。

調達基本方針

1. 円滑かつ競争力のある事業活動の推進を目的として、安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達に努めます。
2. 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。
3. 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
4. 持続可能な社会形成実現に向け、お取引先と長期的に相互繁栄できる取引関係を目指した調達活動を遂行します。

グリーン調達の推進

キャノン MJ グループでは、キャノングループで定めた「キャノングリーン調達基準書※」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。

キャノン MJ グループの調達部門を対象にした学習会の実施や社内イントラネットを通じた注意喚起により、「キャノングリーン調達基準書」の理解と徹底に努めています。

※ キャノンが地球環境保全活動の一環として行うグリーン調達活動におけるお取引先への要求事項を規定したもので、その遵守を取引の必須条件としています。

紛争鉱物問題への取り組み

キャノン MJ グループでは、キャノングループの一員として紛争鉱物問題に取り組んでいます。

お客さまが安心してキャノン製品をお使いいただけるよう、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みへの協力を要請しています。

調達コンプライアンスの徹底

キャノン MJ グループでは、取引の適正化・公正化への取り組みとして行動指針や調達関連法令・法規の教育を実施しています。

具体的には、「グループ調達規程」を定め、公平・公正な取引、環境保全への配慮、調達関連法令の遵守を念頭に置きながら適切に行動することを定めています。

また、キャノン MJ グループの調達部門を横断的に統制する専門部署を設置し、調達に関わる法規制やルールの教育、遵法状況のモニタリングなどを通じて、キャノン MJ グループ全体の統制を図っています。

従業員との関わり

従業員に関する方針

キャノン MJグループの従業員は、キャノンの5つの行動指針に則って日々の業務を遂行することで、従業員一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、健康で豊かな生活を送ることを目指しています。

キャノン行動指針

キャノンには創業当時より、「従業員が生涯を豊かに、幸せに」という経営哲学があります。この創業時の経営理念は、「三自の精神」「実力主義」「国際人主義」「新家族主義」「健康第一主義」という人間尊重主義を基本概念とした5つの行動指針となって今日まで受け継がれており、従業員一人ひとりがいきいきと誇りを持って仕事に取り組む企業風土の醸成を図っています。

快適な職場環境の整備

キャノンは、安全衛生を企業経営の基盤と位置付け、「安全なくして経営なし」を安全衛生活動の理念としています。

この理念のもと、キャノン MJグループでは、安全で快適な職場環境を実現するため、安全衛生活動に取り組み、行動指針となっている「健康第一主義」に基づき、従業員の健康管理ならびに健康経営の実現に向けた取り組みを推進しています。

安全衛生・健康管理の考え方

キャノン MJグループは、従業員が快適に働ける職場環境の整備を行うために、「Human Security (人の安全)」「健康で働けることは幸せ」をキーワードとし、「Broken Windows Theory (破れ窓理論)^{*}」に基づいた安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。

^{*} アメリカで考案された環境犯罪学上の理論で、軽微な犯罪を徹底的に取り締まることで凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できるという理論。「建物の窓が壊れているのを放置すれば他の窓もまもなくすべて壊されるだろう」との考え方からこの名がつけました。「割れ窓理論」「壊れ窓理論」ともいいます。

キャノン MJグループ安全衛生活動方針

1. 労災・健康被害の未然防止ならびに遵法体制の強化
2. 交通安全に関する基本徹底とグループ連携強化
3. 災害対応力の向上
4. イキイキ健康な社員と会社を支える健康経営の実現

従業員の健康管理

キャノン MJでは、担当役員のマネジメントのもと、全国7カ所の健康支援室に産業医・保健師を配置し、健康課題である「がん」「生活習慣病」「メンタルヘルス」に対し、戦略的・継続的な取り組みを行っています。従業員一人ひとりが健康でいきいきと働けるということは、従業員と家族の幸せはもとより、企業の成長、持続性につながるのとらえ、「各種健康診断の実施とフォローアップ」「安全配慮の徹底」そして「自己健康管理力向上の推進と健康風土の醸成」を柱に取り組んでいます。

健康経営銘柄

上記の取り組みの結果、キャノン MJは経済産業省より健康経営に戦略的に取り組む優良法人として「健康経営銘柄2018」に選定されました。またキャノン MJ、キャノン ITSは「健康経営優良法人2018 (大規模法人部門) ~ホワイト500~」の認定を受けました。キャノン MJはもとよりキャノン MJグループの健康管理が高いレベルで標準化されるよう、2018年よりグループにおける健康管理政策、運用の統一化を開始しています。



「健康経営アワード2018」の様子

各種健康診断の実施とフォローアップ

キャノン MJでは、全従業員が定期健康診断を毎年受診しています。さらに精密検査や受診が必要な従業員には、保健師によるフォローや産業医面談などのサポートを行い、2014年以降、精密検査対象者の受診率100%の目標を達成し続けています。また、がんの早期発見のために、20歳代女性および30歳以上の従業員にはキャノン健保によるがん検診補助制度を設けるとともに、受診の習慣化に向けて全社的に啓発活動を展開しています。特にがんの罹患率が高くなる40歳以上の従業員に対して注力しており、2016年度(2016年4月から2017年3月末まで)のがん検診受診率は83.6%と年々増加しています。

仕事のやりがい向上

賃金制度・評価制度

キヤノン MJグループは、仕事の役割と成果に応じて報酬を決定する「役割給制度」を導入しています。個々の担っている仕事の難易度に基づいた役割の大きさ（役割等級）によって給与を決定しており、年齢や性別の要素は含まれません。

また賞与についても、個人や会社の業績に連動する制度を採用。賃金制度を運用面で支える評価制度では、評価の分布を従業員に開示し、最終評価を明確にすることで、制度の透明性と従業員一人ひとりのモチベーション向上を図っています。

年2回、上司と部下で面接を実施し、各自の目標の達成状況や課題、キャリアプランについて話し合うほか、日頃から相互コミュニケーションを促進し、従業員の納得性を高めています

働き方改革への取り組み

長期経営構想フェーズⅢの基本方針6に掲げる「社員が生き生きと輝く企業グループへ」の実現に向けた取り組みのひとつとして「働き方改革」を行っています。より効率的に働きがいを感じられる働き方を推進し、「就業時間内に仕事を仕上げる」働き方の定着を目指します。

【啓発】

ノー残業デーの徹底や情報サイトでの実績共有等を実施

【多様な働き方】

サテライトオフィスや在宅勤務の活用

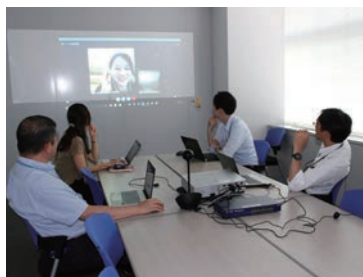
【効率的な働き方】

ITツールの利用促進やAI・RPA※の活用

※RPAとは、Robotic Process Automationの略で、PC上で行うアプリケーション操作をソフトウェアロボットに実行させる取り組みを指します。



働き方改革ポスター



在宅勤務者とのミーティングの様子

ダイバーシティの推進

キヤノン MJ・キヤノン ITSの2社は、経団連の「女性活躍アクション・プラン」に賛同し、女性の役員・管理職登用にに関する自主行動計画を提出しました。

さらに、職場における女性活躍推進に向け、上記2社のほか、キヤノン S&S・キヤノン PPS・キヤノン BA・キヤノン CSのキヤノン MJグループ計6社が、女性管理職登用や採用など、各社の課題に基づいて行動計画を策定しています。

育児・介護関連制度の充実

●産前・産後休暇

産前は出産日前の6週間、産後については8週間取得可能。

●マタニティー休業制度・短時間勤務制度

妊娠判明期から産前休暇の前日まで休業取得や時間短縮勤務が可能。

●育児休業制度

対象となる子供が満3歳になる前日まで取得可能。

●育児短時間勤務制度

対象となる子供が小学3年生修了時まで勤務時間を短縮可能。

●介護休業制度

対象となる家族1人につき、最初の休業日から最大1年間取得可能。

●介護短時間勤務制度

対象となる家族の介護のため勤務時間を短縮可能。



くるみんマーク

2017年の育児・介護関連制度の実績

	グループ	単体
育児休業取得者数	140名	43名
育児休業復職率	98.7%	99.3%
育児休業定着率	95.1%	100.0%
介護休業取得者数	7名	0名
介護休業復職率	100.0%	—

社会貢献活動

未来につなぐふるさとプロジェクト

キヤノングループは、「生物多様性方針」における「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を実現するための活動として、子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育を行う「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。



プロジェクトの協働団体を公募

2018年度のプロジェクト活動について、ともに生物多様性の保全を目指す協働団体を募集し、33団体のご応募をいただきました。

外部の有識者などとともに、審査基準に基づき、申請団体・申請プログラムの適格性・有効性を総合的に判断し、既存の5団体と併せて新たに以下の5団体を選出しました。特に、プログラムの波及性・独創性・安全性・継続性が高く、多くの方が参加しやすく、生き物に興味を持ってもらいやすいプログラムを選出しました。

2018年度新規協働団体		
団体名	地域	テーマ
認定特定非営利活動法人霧多布湿原ナショナルトラスト	北海道	地域の子どもたちを対象とした環境教育プログラム「きりたっぴ子ども自然クラブ」の実施
特定非営利活動法人小網代野外活動調整会議	神奈川県	小網代の森のアカテガニから生物多様性保全を学ぶ
富士山アウトドアミュージアム	山梨県	富士山麓での野生動物轢死(れきし)防止の啓発活動
海辺工房ひとで	静岡県	「もっと海の生き物!」海の生き物ふれあい教室
特定非営利活動法人宮古島海の環境ネットワーク	沖縄県	自然体験を通して海の楽しさ、貴重さなどを伝え、地域の人々の環境意識の向上、環境保護に寄与

「未来につなぐふるさとプロジェクト」は、2017年度の「第6回いきものにぎわい企業活動コンテスト」において最高位の「環境大賞」を受賞しました。



「未来につなぐふるさとプロジェクト」特設サイト
<http://cweb.canon.jp/csr/furusato/index.html>



「未来につなぐふるさとプロジェクト」クリック募金
<http://cweb.canon.jp/csr/furusato/join/donation/index.html>

校舎の思い出プロジェクト

キヤノンMJはぺんてる株式会社と協力して、建て替えや統合のために取り壊される校舎での最後の思い出づくりをサポートする「校舎の思い出プロジェクト」に、2014年から取り組んでいます。



～思い出を「つくる」～

思い出のつまった校舎のさまざまな場所に、絵の具やくれよんで児童が校舎への感謝の気持ちを伝える壁画を制作します。お別れイベントの日には保護者、卒業生、近隣住民と一緒に絵を描き、地域住民との交流を図ります。

～思い出を「のこす」～

児童が「思い出写真係」となり、一眼レフカメラで制作の様子を撮影。最後に、子どもたちが撮影した写真をフォトブックや大判ポスターにして、思い出を残します。

2017年実施実績

- 2月 北海道札幌市立二条小学校
- 2月 静岡県浜松市立元城小学校
- 3月 東京都中野区立大和小学校
- 3月 東京都世田谷区立代沢小学校
- 7月 東京都中央区立阪本小学校

こどものみらい古本募金

キヤノンMJグループは、「子供の未来応援国民運動※」の趣旨に賛同し、グループ従業員とその家族を対象とした、子どもの未来に向けた取り組みを実施しています。

※ 子供の未来応援国民運動推進事務局（内閣府、文部科学省、厚生労働省および日本財団）が推進する、子どもの貧困解消のための官公民の連携・協働による活動。



周知活動の様子



© Mercis bv
 「こどものみらい古本募金」のシンボルマーク

東日本大震災復興に向けた取り組み

復興のためにキヤノンにできること

キヤノン MJグループは、東日本大震災発生時に阪神・淡路大震災の教訓を活かし、「早く支援を開始しなければならない」「支援のアンマッチを起こしてはならない」という2つの想いにより、従業員が現地に駐在して、困っている方々の正確な状況把握をスタートしました。そして2012年より仙台支店を拠点とする「東北復興・創生推進室」を立ち上げ、さまざまな活動を行ってきました。被災沿岸部の自治体、大学などの学術機関、大手民間企業と連携を図り、時間とともに変化する現地の課題をとらえ、企業としてできることは何かを考えながら長期的な支援活動を推進しています。今後も、キヤノン MJグループならではの技術を活かして、東北の復興・創生に貢献していきます。

津波で被災した「塩竈市魚市場」の再開に向け写真教室で貢献

東日本大震災で被害を受けた塩竈市。沿岸に設置されていた塩竈市魚市場も津波で大きな被害を受けました。

2017年10月には、「高度衛生管理型」機能を備え、また回遊型の見学コースや展望デッキ、食堂なども設けられた新しい市場として新設された、塩竈市魚市場の完成式典が行われました。

東北復興・創生推進室としては、魚市場の食堂のオープンを記念するイベントとして、食堂を運営されるお客さまからのご要望を受け、「しおがま親子笑顔プロジェクト」を開催し、地域の皆さまに貢献しました。



東松島市市民文化祭に機材提供などご協力

東松島市で2017年10月に実施された市民文化祭において、市からの要請を受け、一眼レフカメラやプリンターの貸出し、大判での印刷などの協力を行いました。

市民文化祭当日は、世代を超えた幅広い年齢層の方々に参加いただきました。大判で印刷したハロウィンの絵を背景に記念撮影を楽しんでいただくなど、市民の皆さまの交流に貢献しました。



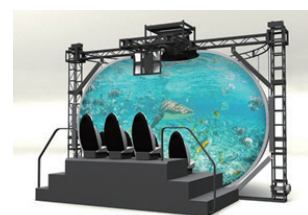
震災の伝承や減災教育を目的に

キヤノンのプロジェクターを使ったシステムをご提案

震災から7年が経ち、震災の記憶の風化などが懸念される中、多くのご来場者が見込まれる施設での展示方法として、キヤノンの4Kプロジェクターの活用を提案しています。

Wonder Vision社のSphere5.2は、キヤノンの4Kプロジェクターが搭載された、空間的な映像体験ができる拡張性の高いシステムです。

東北復興・創生推進室として、自治体や展示施設を提案する企業などに、このソリューションを紹介し、課題の解決につながるご提案をしています。



キヤノンの4Kプロジェクターを搭載したドーム投影システム

AEDの寄贈

AEDの普及率向上を目的に、2014年に公益財団法人パブリックリソース財団とキヤノン MJで設立した「AED・地域あんしん基金」より、公共性の高い施設へAEDの寄贈を行っています。

寄贈実績

- 宮城県南三陸町
南三陸さんさん商店街
- 震災遺構
仙台市立 荒浜小学校



みんなの笑顔プロジェクトの実施

キヤノン MJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～ Smile for the Future ～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いを行っています。2017年は宮城県の東松島市と気仙沼市、岩手県遠野市の3カ所で写真教室を開催し、68名の親子が参加しました。





表紙について

2017年9月に宮城県東松島市で開催された「みんなの笑顔プロジェクト (P.30)」のワンシーンです。子どもたちが心を躍らせ被写体を追うその視線のように、私たちは社会と未来を見つめ、持続可能な発展に貢献していきます。